

■ 屋内退避についての県の考え方に対する滋賀県原子力防災専門会議委員意見（平成28年2月）

項目	県の考え方	意見	委員
屋内退避 期間	最大7日間	屋内退避指示の長期的な継続は住民の不安感の増大や、食料の継続的供給の観点等から避けるべき (一週間継続することは困難ではないか)	高橋委員 谷口委員
		長期化する可能性がある場合、気象予測に基づき滋賀県が風下とならない可能性が高い数時間を、限定的に屋内退避解除するよう国に求めてはどうか	高橋委員
解除の 目安	・国の指示を受けて解除 ・目安を一概に示すことは困難	国による屋内退避の具体的な対応方針が不明確である中、自治体での議論を国に示し、国のより具体的な検討を促すことが重要	高橋委員 竹田委員
外出要望 への対応	放出前：発電所の状況等を考慮し、検討 放出後：原則認めないが、放射線のリスクとのバランス等を考慮	①ブルーム通過中でないこと、②数時間以内にブルームが通過する蓋然性が極めて小さいこと（プラントが比較的安定しており、かつ当該方向が風下となる可能性が極めて小さい）の2条件を満たしていれば、外出を認めてよいのではないかと	高橋委員
		外出の許可について、個別相談では対応が困難でありすべきではない。全住民に対し周知すべき	高橋委員
		外出する住民は、常に行政からの情報を受け取れるようにすること	高橋委員
食料等の 供給	輸送体制について、トラック協会のほか、自衛隊等の実動部隊に支援を要請	これまでの事例でも、公共の指定避難所への届は比較的容易であっても、それぞれの自宅にまで届けるというのは、誰がどのようにするのか。結局は受け取りに来てもらうしかないのではないかと。現実的なことを考えておかななくてはならない	谷口委員
要支援者 対策	重度医療行為（人工透析等）を必要とする住民は、容体を考慮し、検討する。また、必要に応じ、UPZ圏外の医療機関へ搬送する	人工透析等のために日常的に医療を必要とする者等、屋内退避指示への対応が困難な者は、屋内退避指示が出されるタイミングでUPZ圏外に避難すべき	高橋委員
		通所型福祉施設利用者のうち、非公共施設でサービスを受けている者について、屋内退避指示までに自宅へ戻れない場合は、公共施設で受け入れることを検討すべき	高橋委員
		福祉施設や通所施設など、送迎により施設を利用している場合は、送迎をしないと家に戻ることは難しい。その福祉施設を避難所として、一定期間退避していただくことが現実的ではないかと	谷口委員

情報伝達	提供すべき情報	防災無線が整備されていない地域もあることから、情報伝達手段は一義的にはテレビが良い	高橋委員
	・線量情報	国は、放射性物質の放出の可能性や放出状況、プルームの通過に関する情報を数時間のオーダーで把握し、自治体および住民に伝える仕組みを作ることが必要	高橋委員
	・事故収束見込み		
	・プルーム通過タイミング	国と原子力事業者が連携してプラントの状況や環境モニタリング結果等の情報を県に提供するルールを確立することが、県が屋内退避の計画を立てるに際して、必要不可欠	島田委員
	・長期化した時の対応		
	・物資提供計画	県が一番やらなくてはならないのは、住民への情報提供。どのように伝達するか、訓練も実施しながら詰めていくことが必要	島田委員 竹田委員
		提供される情報について、住民が理解できるよう、日ごろからのリスクコミュニケーションが重要	島田委員 遠藤委員 竹田委員
		県は、避難を判断するうえで必要な情報（水素爆発で格納容器の一部が破壊、除熱ができなくなって冷却水が無くなった、ベントがされる等、放射性物質の放出の可能性や状況に関する情報）については、確実に事業者から提供されるよう、情報共有体制を整えておく	竹田委員 島田委員
屋内退避 の場所		市町は、屋内退避場所を各戸に限定せず、公共施設（コンクリート建屋が良いが、これに限らない）で希望者を受け入れることができるようにすべき。	高橋委員 谷口委員